

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 1 1 月 2 5 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
理事（水産大学校代表）藤井 徹生

1．調 達 内 容

- | | |
|-------------|--|
| （１）調達件名及び数量 | 図書管理システム更新及び保守管理業務 |
| （２）調達仕様 | 入札説明書による。 |
| （３）履行期間 | システム納入期限：令和 8 年 4 月 1 日
システム保守期間：令和 8 年 4 月 1 日～令和 1 3 年 3 月 3 1 日 |
| （４）履行場所 | 入札説明書による。 |
| （５）入札方法 | 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 0 分の 1 0 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載すること。 |

2．競 争 参 加 資 格

- （１）国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成 1 3 年 4 月 1 日付け 1 3 水研第 6 5 号）第 1 2 条第 1 項及び第 1 3 条の規定に該当しない者であること。
- （２）令和 7・8・9 年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等」の業種「情報処理」又は「ソフトウェア開発」で「A」、「B」、「C」又は「D」のいずれかの等級に格付けされている者であること。
- （３）国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- （４）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 3 2 条第 1 項各号に掲げる者でないこと。

3．入 札 説 明 書 等 の 交 付 方 法

- 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
- ①直接交付
山口県下関市永田本町二丁目 7 番 1 号
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校
校務部会計課用度係
電 話 0 8 3 - 2 2 7 - 3 8 2 5
F A X 0 8 3 - 2 6 4 - 2 0 8 0
- ②宅配便着払いによる交付
任意書式に「図書管理システム更新及び保守管理業務 入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あて F A X 送信すること。
- ③メールによる交付
任意書式に「図書管理システム更新及び保守管理業務 入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あて F A X 送信すること。

4．入 札 説 明 会 の 日 時 及 び 場 所 等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和 7 年 1 2 月 1 7 日までに上記 3．あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。

なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様

に対応する。
ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

5. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所

令和7年12月24日 11時00分
山口県下関市永田本町二丁目7番1号
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産大学校 本館第一会議室A
- (2) 郵便による入札書の
受領期限及び提出場所

令和7年12月23日 17時00分
3. ①に同じ。

6. その他

- (1) 契約手続きにおいて
使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金

免除。
- (3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否

要。
- (5) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全
省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

7. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先

次の①及び②いずれにも該当する契約先
① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等^{※注1}として再就職していること
② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること^{※注2}
なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。

※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。

※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。
- (2) 公表する情報

上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
② 当機構との間の取引高
③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報

① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- (4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）
- (5) その他

当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認くださいとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご

理解とご協力をお願いいたします。

なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

業務仕様書

1. 件 名 図書管理システム更新及び保守管理業務
2. 目 的 図書管理システム貸借契約期間終了に伴い、図書管理システムを更新し、円滑な業務を維持することを目的とする。
3. 業務内容
 - 新システムを、システム納期までに納品すること。
 - オンプレミス型での導入とすること。
 - 新システム納品後速やかに、現行システムのデータ継承を行うこと。
 - 新システムの納品にあたっては、搬入、据え付け、および調整にかかる経費を含むこと。
 - 設置後、職員に対する操作説明研修を実施すること。
 - 5年間の保守（ソフトウェア含む）を行うこと。
 - 納入予定機器類について、詳細仕様を示した書類（システムの提案）を事前に提出すること。
 - 別紙の内容を満たすシステムであること（別紙参照）
4. 履行（納入）場所 山口県下関市永田本町2-7-1
国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産大学校
5. 履行（納入）期限 システム納入期限 令和8年4月1日
システムのデータ移行および運用開始 令和8年4月1日
システム保守期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日
6. そ の 他 仕様に記載のないことについては担当職員と協議の上、その指示に従うこと。

図書管理システム仕様書（別紙）

（１）図書館システム構成（機器使用の詳細については後述）

- 1 業務用サーバー（データベース・サーバーとWWWサーバーを兼ねる） 1 式（ケーブル等付属品を含む）
以下「式」については同様に付属品を含むものとする）
- 2 業務用端末装置 6 式
 - ノートパソコン 4 台
 - デスクトップパソコン 2 台
 - * 6 台すべてがCATに接続できること
 - * ノートパソコン 4 台のうち最低 2 台がILLに接続できること
- 3 ICカードリーダー（USB接続・Felica対応）
- 4 無停電電源装置(UPS) 1 台
- 5 カラーレーザープリンター 1 台
- 6 バーコードリーダー 2 式
- 7 サーバー用バックアップ 1 式
（外付けハードディスク）

（２）システムの提案については次のとおりとする。

- 1 システムの提案に関しては、提案の図書館システムが本仕様書の要求要件をどのように満たすか、あるいはどのように実現するかを要求要件ごとに文章および画面を示し、具体的、かつ分かりやすく記載すること。
- 2 提案資料などに関して照会をすることがあるので、照会先を明記すること。
- 3 提出された資料について担当職員が不明確であると判断した場合は、技術的要件を満たしていない資料とみなす場合がある。
- 4 提案書提出時、既に存在するハードウェアについて納入稼働実績がある場合は、その一覧表を提出すること。
- 5 提出された内容について、ヒアリングを行う場合があるので、誠実に対応すること。

（３）以下の具体的な要件を満たすこと。

【包括的要件】

1	パッケージソフトを採用し、他大学等で納入実績があり、現在においても稼働しているものとする。
2	利用者データの安全確保、プライバシー保護に配慮されたシステムであること。
3	登録データの安全確保に優れたシステムであること。
4	通信設備は既存のネットワークを使用すること。
5	図書コード及び利用者コードについては現行体系及び規格が利用できること。
6	Windows、Excel、データベースのバージョンアップに対応すること。
7	パスワード認証でユーザー毎処理設定が行えること。
8	バーコードはバーコードリーダーでの読取とキーボードでの入力が行えること。
9	外部データのMARC取込機能があり各業務に利用できること。
10	現行データおよび今後5年間の図書データ増加分数を合わせた約150,000件の図書データおよび雑誌10,000種のデータベースの構築ができること。
11	業務データのバックアップを自動作成し、外付けハードディスク等に保存できること。
12	OPACを学内LANまたはWWWを通じて公開できること。
13	一日24時間連続稼働が可能なこと。
14	図書館ホームページを作成し、担当者より求めがあった場合は更新すること。

【個別の要件】

下記の①～⑯の事項について順次要件を詳述する。

- ① 区分／項目設定
- ② 窓口業務
- ③ 利用者登録
- ④ 目録作成
- ⑤ 資料検索
- ⑥ 図書

- ⑦ 雑誌
- ⑧ 統計・帳票
- ⑨ コード印刷
- ⑩ OPAC
- ⑪ NACSIS
- ⑫ 所在管理・蔵書点検
- ⑬ 図書館ホームページ
- ⑭ 納入（データ移行を含む）および撤去
- ⑮ 機器仕様
- ⑯ 保守・サポート

①区分／項目設定

1	項目、区分の設定は図書室側の作業で増減が可能なこと。
2	既設システムで使用している区分データをそのまま使用できること。
3	下記の項目については区分設定が可能であること(区分設定の詳細は別途打合せを行うものとする。)
	和洋区分
	閲覧区分
	貸出区分
	OPAC区分
	状態
	発注状態
	受入区分
	納入業者
	配架場所
	統計分類
	資料区分
	予算分類
	予算区分
	備消区分
	選書・継続区分
	刊行頻度
	支払区分
	通貨単位
	利用者区分
	貸出可能
	利用者状態
	所属
	性別

②窓口業務

1	開館／閉館設定	開館日、閉館日を設定／変更できる。返却日を、閉館日を飛ばし翌日にする設定ができること。
2	貸出処理	貸出期間、冊数の設定が、利用者区分と各利用者により任意で行えること。 利用者コードと資料番号(共にバーコード)の読取により、資料の貸出処理を実行できること。 利用者コードに関してはFelicaの読取りにも対応すること。 貸出画面に利用者コードを読み込んだ際、氏名、利用者区分、既に貸出中や予約している資料があればその資料名、その利用者の貸出可能冊数等が表示されること。 現物の資料がなくとも、利用者コードで呼び出した、各個人の貸出画面において、貸出処理が行えること。

		貸出不可の資料について、貸出の際、メッセージの表示と音で知らせること。
		貸出不可の資料についてメッセージ表示および音による警告の後、承知の意志表示を すると、強制貸出処理が行えること。
		貸出画面を開いた時、当日の貸出状況(貸出冊数、利用者人数)が表示されること。
		貸出画面から返却／利用者データ管理画面に移れること。
		貸出更新処理が行えること。
3	返却処理	資料返却処理は、利用者コードを必要とせず、資料コードの読込で行えること。
		返却処理は資料コードのバーコードリーダーによるバーコードの読込と手入力で行える こと。
		返却資料の資料コードを読み込んだ際、該当利用者の氏名、資料番号、現在貸出中資料 一覧が表示されること。
		任意の資料が返却された場合メッセージと音で知らせること。
		返却画面を開くと、当日の返却状況(返却冊数、利用人数)が表示されること。
4	予約処理	現在貸出中の資料に対して予約の処理ができること。
		一図書に対して複数の予約処理ができること。
		予約の取消ができること。
		予約資料が返却された際、画面にメッセージ表示と音ができること。
		予約順位の変更ができること。

③利用者登録

1	登録	CSVファイルまたは、表計算ソフト(Excel)ファイルの取り込みができること。
		利用者情報の登録修正削除が行えること。
		利用者区分は任意で設定でき、増減ができること。
		利用者番号は任意で設定可能であること。
2	検索	利用者番号、氏名(漢字・よみ)、利用者区分から検索できること。
		上記項目の掛け合わせができること。
		利用者の検索一覧表示:利用者名／利用者番号／利用者区分が表示されること。また 利用者名ヨミ順、利用者番号順など各項目によって並べ替えができること。
3	更新処理	有効期限の設定が可能なこと。
		期限切れの利用者情報について、1件毎と、一括、連続変更での更新の処理が行えること。
		年齢や学年等は一括で更新できること。
4	貸出停止	利用者毎に貸出停止の設定ができること。
		貸出停止設定者は、貸出画面を開いたときに、メッセージと音で知らせること。
		貸出停止設定者の貸出処理を行う場合、メッセージを表示できること。
		貸出停止期間終了後は自動で貸出停止を解除できること。
5	督促	利用者区分別に督促者一覧が抽出でき、リスト出力できること。
		メールソフトとリンクし督促該当者にメールで通知できること。

④目録作成

1	書誌登録	すべての書誌データは、どの作業段階においても1件づつ登録修正削除ができること。
		書誌及び所蔵情報の登録・修正・削除が可能であり即時更新ができること。
		CiNii BooksまたはNACSIS、NDL OPACを流用して図書を自館データ作成に利用できること。
2	ローカルデータの作成	ローカルのみでの書誌所蔵データ作成ができること。
		自動読みふり機能があること。
		MARCデータに変更を加えてローカルデータベースに保存できること。
3	重複チェック	データ作成において資料番号の重複チェックが行えること。
4	除籍	随時、除籍の処理ができること。
5	和洋区分	自館目録で和洋の区別がつけられ、統計、目録帳票などにその区分が反映できること。
6	所蔵登録	一書誌に対して複数の所蔵を登録できること。

⑤資料検索

1	濁音、半濁音、促音、長音と清音を区別なく検索できること。	
2	読みカナのカナにより検索できること。	
3	業務用端末とOPACでは資料検索項目やレイアウトが別であること。	
4	対象指定	抽出条件に配架場所が指定できること。 業務用端末では、未配架資料・非公開所蔵資料のみと、配架公開資料のみ検索ができること。 OPACでは、配架公開資料のみの検索ができること。
5	検索項目	業務用端末での検索では、条件項目を任意で選択できること。 各項目のみ単独の検索と項目同士の掛け合わせによる検索ができること。 同じ項目の複数掛け合わせによる検索ができること。
6	横断検索	将来的に必要性が生じた場合、他機関の蔵書に関しても横断検索ができること。
7	検索結果	検索結果の表示には一覧表示の段階で、資料区分、簡略な書誌、所蔵情報、所蔵状態、ヒット件数が表示されること。 一覧表示からそれぞれの資料をクリックすることで詳細な情報(タイトル、タイトル(読み)、表紙画像、サブタイトル、シリーズ名、著者名、著者名(読み)、出版社、ISBN、出版年、頁数大きさを含む)が見られること。

⑥図書

1	データ入力	項目毎にIMEの入力文字種類(ひらがな・カタカナ・半角英数)のデフォルトが設定できること。
2	添付データ	PDFファイルかJPEG画像ファイルを10個以上登録できること。
3	発注リスト	発注リストが作成できること。 発注リストがExcelファイルで出力できること。
4	未着リスト	未着リストがExcelファイルで表示・出力できること。
5	発注データ検索	ISBN、書名、出版社等で検索でき、Excelファイルで出力できること。
6	資料番号	1冊のデータごとに資料番号を任意で付与できること。
7	受入処理	発注段階を経ずに受入処理ができること。
8	寄贈図書	寄贈図書の受入ができること。
9	受入処理	発注データをそのまま受入データに流用できること。
10	価格入力	本体価格、税額の入力ができること
11	除籍	随時、除籍の処理ができること。
12	一括変更	区分等の選択式項目や日付式項目については一括での変更処理が行えること。

⑦雑誌

1	雑誌データの登録	雑誌データの新規登録、修正、削除が随時行えること。 CiNii BooksまたはNACSIS、NDL OPACを流用して雑誌データ作成に利用できること。
2	購読更新	前年度の契約データから次年度の契約データの作成が可能であること。データ処理は個別／一括とも対応可能であること。
3	受入画面	購読中の雑誌が、タイトル頭文字(あいうえお順・アルファベット順)で表示できたり、タイトル・ISSN等で絞り込み選択しやすくなっており、続けて受入処理ができること。 年度別に登録でき、受入状況が一覧できること。 視覚的に未着状況や製本処理中なのかがわかりやすいこと。 受入画面から書誌修正画面が呼び出せること。
4	受入処理	購入・寄贈雑誌の受入処理ができること。 配架場所が入力できること。 外貨額の項目があること。 欠号・未着処理ができること。 増刊号や合併号など不定期な受入ができること。
5	特集記事の登録	特集記事内容が入力でき、検索できること。
6	製本処理	受入データを流用した製本発注情報が作成できること。

		製本指示書が印刷できること。
		製本状況はOPACで表示できること。
7	貸出処理	図書と同じ貸出し画面で雑誌貸出し処理が行えること。 雑誌の貸出状況はOAPCに表示できること。
8	電子ジャーナル	タイトルで検索可能な電子ジャーナルA-Zリスト(html形式)作成機能を有し、書誌及び所蔵情報の登録・修正・削除が即時反映されること。また、リストからジャーナルへリンクすること。
9	データ入力	項目毎にIMEの入力文字種類(ひらがな・カタカナ・半角英数)のデフォルトが設定できること。

⑧統計/帳票

1	すべての帳票、統計はCSV形式、表計算ソフト(Excel)で出力することができ、データとしての保存、印刷ができること。	
2	すべての統計/帳票はA4用紙に印刷することができること。	
3	下記の区分ごとに統計帳票を作成できること。(詳細は別途打ち合わせ)	
	貸出統計	
	蔵書統計	
	図書支払明細/一覧	
	除籍・紛失図書一覧	
	ベストリーダー	
	ベスト予約	
	貸出資料一覧	
	資料毎貸出実績	
	予約資料一覧	
	資料毎予約実績	
	利用者一覧	
	未返却者一覧	
	雑誌一覧	
	受入雑誌一覧	
	受入巻号一覧	
	未着雑誌一覧	
	会計年間統計	

⑨コード印刷

1	コード設定、印刷	資料コード番号、利用者コード番号は任意で設定できること。 各コードは、バーコード形式で打ち出せること。 同一のコードのバーコードについて2枚以上出力印刷できること。
2	バーコード印刷	資料コードをバーコードとして任意様式に出力できること。またその出力および印刷においては、バーコードNo. による範囲指定(……～……)と印刷台紙の任意の枠を指定することができること。 バーコードはEAN/JAN、NW7、CODE39に対応していること。 館名入りのバーコードラベルを出力印刷できること。
3	請求記号ラベル	請求記号ラベルを所蔵データをもとに資料コード指定により任意様式に出力印刷できること。また資料を特定するために、ラベルと資料コードNoをセットで出力印刷できること。

⑩OPAC

1	所蔵情報をWWWブラウザを利用した検索ができること。	
2	検索対象	図書管理システムでの情報が即時更新できること。 図書管理システム入力の図書・雑誌の検索が可能であること。 所蔵区分などの指定で検索対象(表示)を絞り込むことができること。
3	検索方法	大文字、小文字、全角、半角を区別なく検索できること。

		書名・著者名・出版社・キーワード・ISBN・ISSN・分類番号・分類名などで検索できること。
		書名、著者名は漢字とヨミで検索できること。
		上記項目の掛け合わせが可能であること。
		同一項目内でのAND検索が可能であること。
4	検索結果の表示	検索結果には、書誌と所蔵情報および表紙の画像が表示できること。
		検索結果の詳細画面の表示項目を任意で指定できること。
		貸出中の資料については、貸出中の表示ができること。
5	WWWでの提供	上記OPACについてWWWでの提供ができること。
6	更新頻度	貸出返却の状態がリアルタイムで表示可能であること。
7	電子ジャーナル管理	図書管理システム入力の電子ジャーナル情報(洋雑誌・和雑誌)をA-Z形式で検索できること。

⑪NACSISクライアント

1	CAT/ILL共通	NACSIS-CAT 2020/ILLに準拠していること。
		NACSISへの接続クライアントであること。
		Windowsアプリケーションであること。
		Windows10以降のOSに対応できること。
		学術情報システムおよびネットワークでの変更があった場合にも、ローカル側のシステムを含めた適切な対応をとり、変更のソフトを提供すること。
		CAT/ILLが別パッケージであること。
2	CAT	NACSIS-CATへの接続IDを任意に設定出来ること。
		NACSIS-CATへ接続するIDは最大で10まで保存出来ること。
		NACSIS-CATへの接続サーバーの将来的な変更を考慮し、接続先アドレスの編集が出来ること。
		業務用サーバーと教育用サーバーに接続出来ること。
		業務用サーバーと教育用サーバーへの接続は、利用者が任意で切り替え可能なこと。
		NACSIS-CATに接続出来ること。
		NACSIS-CAT経由で検索出来る図書/雑誌データベース(参照データベース)は、全て検索出来ること。
		NACSIS-CAT経由で検索出来る図書/雑誌データベース(参照データベース)は、利用者が任意で選択出来ること。
		検索の表示件数は、任意で設定出来ること。
		図書・雑誌・所蔵・著者名典拠・統一書名典拠・タイトル変遷・参加組織情報の各DB検索が行えること。
		各検索の絞り込み検索が出来ること。
		絞り込み検索での項目が任意で選択可能なこと、また、利用者で任意に設定が出来ること。
		各検索画面の検索項目は、任意で項目を編集出来ること、また、利用者で任意に設定が出来ること。
		検索画面の検索結果のうち、図書検索と雑誌検索では中国語、韓国語、アラビア文字が表示出来ること。
		書誌の新規作成・更新・流用作成などが出来ること。
		書誌詳細画面で、VTSS表示とCATP表示の切り替えが出来ること。
		書誌詳細画面より、親書誌・子書誌情報や所蔵館情報へのリンクがあること。
		親書誌・子書誌情報の新規作成・更新・流用作成が出来ること。
		著者、著者典拠の新規作成・更新・流用作成が出来ること。
		書誌詳細画面で、「出版国」や「刊行頻度」といった、NIIで定められている項目に関して、検索画面が設けられており、検索結果を、書誌作成に流用出来ること。
		書誌詳細画面より、タグ表示やCATP形式のプレビュー画面が表示できること。また、各表示は印刷が可能なこと。
		所蔵の登録・更新・削除などが出来ること。
		所蔵は巻号ごとに登録・更新・削除が出来ること。

		所蔵の配架場所を予め設定、保存出来ること。
		ダウンロード形式は、VTSSとCATPを任意で設定出来ること、また利用者が任意で設定出来ること。
		書誌詳細画面と所蔵入力画面を同一画面で表示可能なこと、また利用者が任意で設定出来ること。
		書誌詳細画面と所蔵入力画面のタグ表示をCATP形式と日本語形式で表示可能なこと、また利用者が任意で設定できること。
		VTSSまたはCATPを利用して図書および雑誌所蔵データを一括アップロードできること
3	ILL	NACSIS-ILLへの接続IDを任意に設定出来ること。
		NACSIS-ILLへの接続サーバーの将来的な変更を考慮し、接続先アドレスの編集が出来ること。
		NACSIS-ILLに接続出来ること。
		NACSIS-ILLの業務用サーバーと教育用サーバーに接続出来ること。
		NACSIS-ILLの業務用サーバーと教育用サーバーへの接続は利用者が任意で切り替え可能なこと。
		NACSIS-ILL接続時の画面に、「複写依頼」「複写受付」「貸借依頼」「貸借受付」「参加組織メンテナンス」「督促」「未返却」の項目が表示されること。
		依頼検索は、NACSIS-CATを使い書誌検索が出来ること。
		依頼検索は、NACSIS-CATを使い絞り込み検索を出来ること。
		依頼作成は、NACSIS-CATで検索した書誌情報を利用して、依頼データを作成出来ること。
		NACSIS-CATに登録されていない書誌を、NACSIS-ILLの依頼データとして作成出来ること。
		検索の表示件数は任意で設定が出来ること。
		依頼先の絞り込み検索が出来ること。
		依頼先の依頼順設定が出来ること。
		依頼データ作成時に、作業表が印刷出来ること。
		依頼データ作成時は、任意の依頼番号を入力出来ること。
		依頼データ検索及び依頼データ検索(バックアップサーバー)が出来ること。
		受付データは、謝絶や新着照会が出来ること。
		受付データは、金額計算が出来ること。
		受付データより、送付状・作業表が印刷出来ること。
		受付データのうち、金額の内訳項目「基本料」「送料」は予め金額設定が出来ること。
		受付データのうち、金額の内訳項目「形・大きさ」「単価」は、NIIが定める最大10件までの内訳、及び金額設定が出来ること。
		貸借時の受付データに、発送日や返却日などに、自動的に開いた日付を入れることが出来ること、また利用者が任意で設定が出来ること。
		受付データ検索及び受付データ検索(バックアップサーバー)が出来ること。
		接続時画面の「督促」は、返却日を過ぎた貸借データが自動的に表示されること。
		接続時画面の「督促」に入る日数は、利用者が任意で設定が出来ること。
		接続時画面の「未返却」は返却日に関わらず、貸借データが自動的に表示出来ること。
		接続時画面の「未返却」に入るタイミングは、利用者が任意で設定が出来ること。
		参加組織メンテナンスで、NIIに登録してある参加組織情報を編集出来ること。
		参加組織情報とは別に、自館情報をローカルで保存出来ること、またローカルに保存した情報を、自館より受け付けるデータに反映出来ること。
		GLOBAL-ILLに対応すること、またBLDSCのIDを取得することで、BLDSCへの依頼を行うことが出来ること。
		ILLのステータスは自動遷移/手動遷移に対応すること、また自動/手動の遷移は、利用者が任意で設定が出来ること。

⑫所在管理・蔵書点検

1	資料の所在管理ができること。
---	----------------

2	資料IDの入力により、当該資料の所在の一括更新ができること。
3	ハンディターミナルを用いた蔵書点検が可能なこと。
4	所在と請求記号の範囲により、点検範囲を指定できること。
5	紛失日や資料IDの入力により、紛失になった資料を一括して除籍できること。

⑬図書館ホームページ

1	情報の新規登録、修正、削除が随時行えること。
2	外部からのアクセスによる改ざん防止などに対応できること。
3	必要なセキュリティ対策が講じられていること。
4	その他図書館ホームページに必要な機能を備えていること。

⑭納入（データ移行を含む）および撤去

1	既存システムで管理しているデータについて、応札する図書管理システムにコンバートすることにより、データを引き続き使用可能とすること。また、データのコンバートができない場合には、受託者の責において、応札する図書管理システムにおいて現行のデータと同一のデータを作成すること。
2	既存システムで使用しているバーコードが、応札する図書管理システムにおいても引き続き利用可能であること。また、バーコードの利用ができない場合には、受託者の責において、応札する図書管理システムに対応するバーコードを図書等に貼るなどの対応を行うこと。
3	原則として全てのデータを移行すること。担当者から別途要求があった場合、また移行データに矛盾・重複・冗長等が生じておりデータの正規化が必要な場合には、本学職員と協議の上、作業を行うこと。
4	作業を行う前に必ずバックアップを取り、不測の事態が生じた場合は、早急に現状を回復すること。移行の本番の前に、テスト移行を行い、調達したシステムで、動作が完全に行われることを確認すること。その上で、全データの移行を行うこと。
5	担当者から指摘があった場合は、速やかに対応すること。移行完了後も、移行を原因とする不具合が発生した場合は、適切に対応すること。
6	移行期間は解析やテストも含めて最長4ヶ月とし、そのうち最低2週間は担当者が試用できること。具体的な日程については、担当者と協議し、作業工程表を提示すること。
7	データ移行に伴うシステムの停止は、極力短くすること。
8	データの移行に関わる費用は、本契約に含まれる。なお移行に際し、データを破損した場合は、すべて修復を行うこと。
9	納入時に公開されているセキュリティに関わるパッチは、システムの運用上、競合・障害を引き起こすものでない限りは、すべて適用して納品すること。
10	借入期間満了時には、借入物品を撤去し、その費用は本契約に含むものとする。
11	各種作業実施時は本学設備に損傷を与えないように十分配慮し、受注者が必ず立ち会うこと。

⑮機器仕様

1	業務用サーバ	
	OS	Windows Server 2025 または上位エディション。尚、同等の機能をもつOSも可とする。
	CPU	Intel製Xeon E-2434以上
	メモリ	16GB以上
	SSD	480GB RAID1構成以上
	光学ドライブ	DVDスーパーマルチドライブ以上
	液晶モニタ	XGA解像度以上が表示できるモニタ
2	業務用端末	
	OS	Windows 11 Pro 64bit
	CPU	Intel製 Core i5 -10210U以上
	メモリ	16GB以上
	SSD	512GB以上
	液晶モニタ	15インチ以上（ノート）、22インチ以上（デスクトップ）
	オフィスソフト	Microsoft Office 365（大学配布分を使用予定）
	※デスクトップパソコンについては、モニタ・キーボード・マウス・ケーブルを含めること	
3	※ノートパソコンはフルキーボードであること	
	バーコードリーダー	

	USB接続のバーコードリーダー
4	ICカードリーダー
	USB接続・Felica対応のICカードリーダー
5	UPS
	容量(750VA / 500W)以上のタワー型UPS
	UPS管理ソフト
	UPS－USB接続ケーブル
6	プリンタ
	印刷方式はレーザー方式であること。
	印刷用紙は、はがきサイズからA3判に対応できること。
	解像度は600dpi × 1200dpi 以上であること。
	Windows11 日本語対応のドライバソフトを用意すること。
	自動給紙300枚以上、手差し給紙100枚以上に対応可能なこと。
	100Vの商用電源で稼働すること。
	USBポートを有すること。
	1GB以上のメモリを有すること。
	両面印刷が可能なこと。
	USB接続・Felica対応のICカードリーダー
7	外付けハードディスク
	1TB以上の容量を有すること。
	USB3.0に対応していること。

⑯保守サポート

1	保守業務	本システムが動作する環境を維持すること。 本システムの障害に対して、十分な保守体制を維持すること。 本システムが万が一、障害を起こした場合、迅速に原因調査を行うこと。 本システムで利用するハードウェアを導入していた場合、迅速にメーカーとの交渉を行い、交換や修理などの手配を行うこと。 本システムの導入時には、「年間保守サポート契約」を締結すること。
2	保守体制	本システムの保守サポートは、導入初年度は無償で対応すること。 本システムの保守サポートは、電話・FAX・電子メールを利用して提供すること。 本システムの利用マニュアルを作成し、PDFファイル1ファイル以上を提供すること。 本システムが利用不能となる障害が発生した場合、原因調査および可能な限りのシステム復旧を行うこと。 本システムが万が一障害を起こした際を想定し、データベースの自動バックアップを行うこと。 本システムの動作環境が、導入時の端末OSのサポート終了などにより、初期状態より変化した場合、改良及び改善付加作業を行い、継続して本システムの利用を可能とすること。その際、作業そのものに対する費用は本契約に含まれるものとする。 本システムに異常が発見された場合、担当者と連絡を取り合い、以上の原因究明及び問題点の解消を行うこと。 本システムの更新プログラムを提供する場合は、担当者と連絡を取り合い、早急に更新を行うこと。 本システムへの追加機能や機能拡張などに別途費用が発生する場合、担当者と協議のうえ作業を行うこと。 システム導入の際、システム運用、端末操作等の教育、講習会を行うこと。 システムの改訂がある場合、その連絡、操作方法の教育を速やかに行うこと。また、マニュアルの改訂も速やかに提出すること。 システムの利用や拡張の際に、本学図書館の業務に支障が出ないようにするための十分なサポート体制をとること。

		導入するハードウェア並びにソフトウェアについて技術情報並びにバージョンアップ情報の提供を行うこと。
		特にセキュリティに関わる情報についてはできるだけ速やかに提供すること。
3	他システムへのデータ提供	将来、他システムにデータ移行が必要な場合は、データ移行用のファイル(テキスト、エクセル)を提供すること。 データ移行の際は、開発用データファイルと、業務最終更新時のデータファイルの2回以上を提供すること。
4	保守期間	システム契約期間中は、上記保守業務及びデータ提供は定められた時間で対応すること。